

令和5年版観光白書(案)について(概要版)

観光庁

令和5年5月

令和5年版観光白書の構成(案)

観光白書は観光立国推進基本法第8条に基づき毎年国会に提出。以下の三部で構成。

第Ⅰ部 令和4年 観光の動向

第1章 世界の観光の動向

第2章 日本の観光の動向

第3章 持続可能な観光地域づくり - 観光地や観光産業における稼ぐ力の好循環の実現- (テーマ章)

- 1 新型コロナウイルス感染症からの観光の回復に向けた動きと、稼げる産業への変革の必要性
- 2 観光分野における稼ぐ力の現状と課題
- 3 観光地の稼ぐ力による地域活性化の好循環の取り組み

第Ⅱ部 令和4年度に講じた施策 / 第Ⅲ部 令和5年度に講じようとする施策

第1章 持続可能な形での観光立国の復活

第2章 観光立国の実現に向けた観光施策

【第Ⅰ部】観光の動向

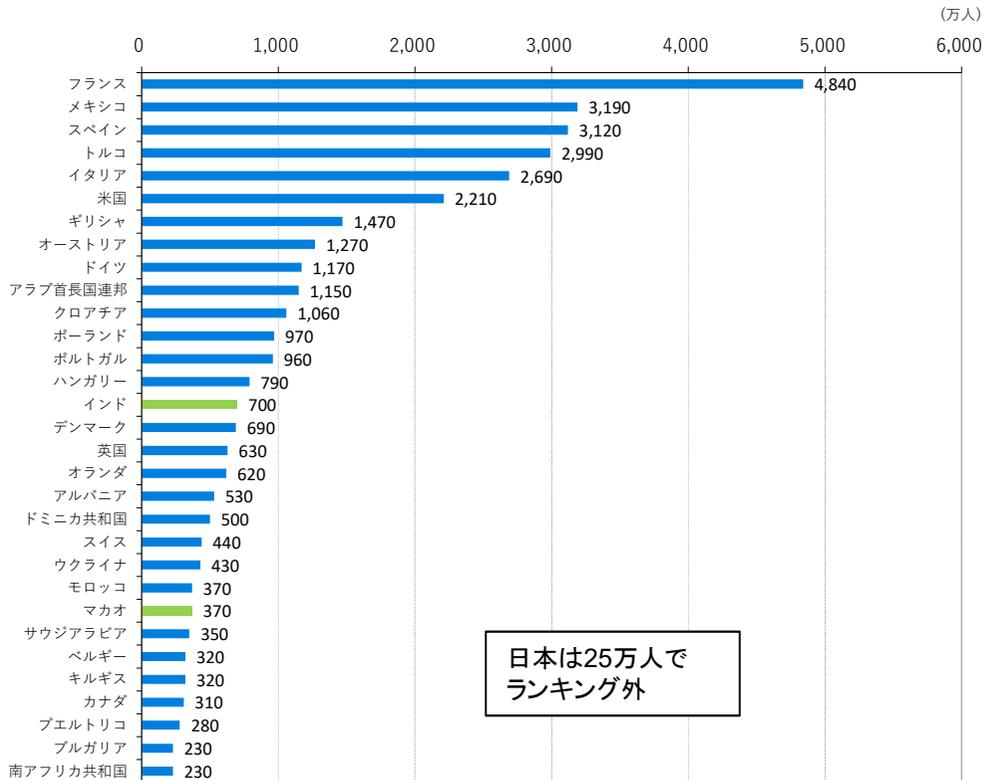
(第1章 世界の観光の動向・第2章 日本の観光の動向)

○ 世界の観光の動向	3
○ 日本の観光の動向(訪日外国人旅行者数)	4
○ 日本の観光の動向(訪日外国人旅行消費額／海外旅行)	5
○ 日本の観光の動向(国内旅行)	6
○ 日本の観光の動向(宿泊旅行)	7
○ 日本の観光の動向(企業の状況)	8

【第 I 部】世界の観光の動向

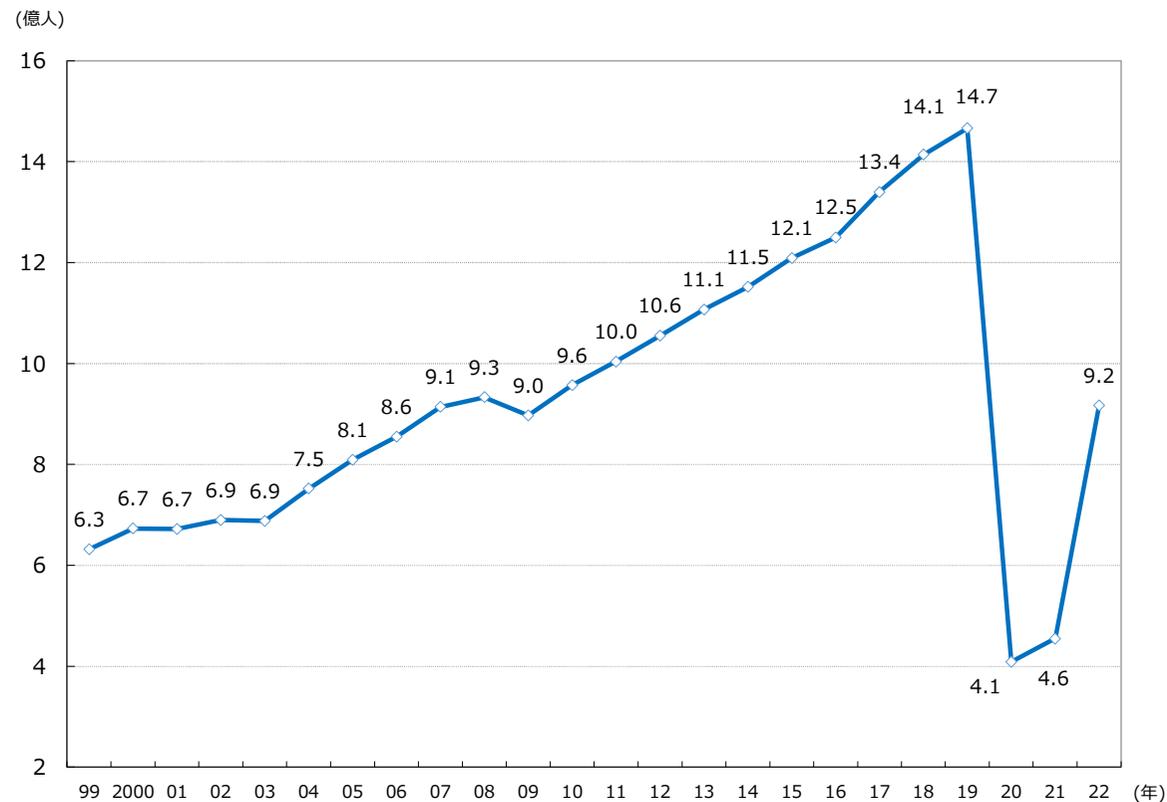
- 2021年の「外国人旅行者受入数ランキング」において、日本（25万人）は**ランク外**。
2020年（412万人）の21位（アジアで5位）から順位を下げた。
- 国連世界観光機関（UNWTO）によると、2022年の国際観光客は前年比4億6,200万人増の**9億1,700万人（前年比101.5%増）**となったが、**対2019年比では37.4%減**となり、新型コロナウイルス感染症に伴う渡航制限等による旅行需要の減少が続いたが、2020年を底に回復傾向。

（図表 I - 2）外国人旅行者受入数ランキング（2021年）



資料：国連世界観光機関（UNWTO）資料に基づき観光庁作成
 注1：外国人旅行者数は、各国・地域ごとに日本とは異なる統計基準により算出・公表されている場合があるため、これを比較する際には注意を要する。
 （例：外国籍乗員数（クルー数）について、フランス、スペイン等の統計には含まれていない。）
 注2：本表の数値は2023年（令和5年）1月時点の暫定値である。
 注3：中国、ロシア、チェコ共和国、エジプト、アイルランド、スウェーデン、チュニジア、スロバキア、リトアニアは、2021年（令和3年）の数値が未発表であるが、新型コロナウイルスの影響により、2019年（令和元年）以前の数値と大きく異なることが想定されるため、過去の数値を採用しないこととする。
 注4：本表で採用した値は、日本、ロシア、韓国、ベトナム、台湾、オーストラリアを除き、原則的に1泊以上した外国人訪問者数である。（P）
 注5：本表の線のグラフは、アジア地域に属する国・地域である。
 注6：外国人訪問者数は、数値が追って新たに発表されたり、さかのぼって更新されることがあるため、数値の採用時期によって、そのつど順位が変わり得る。

（図表 I - 5）国際観光客数の推移

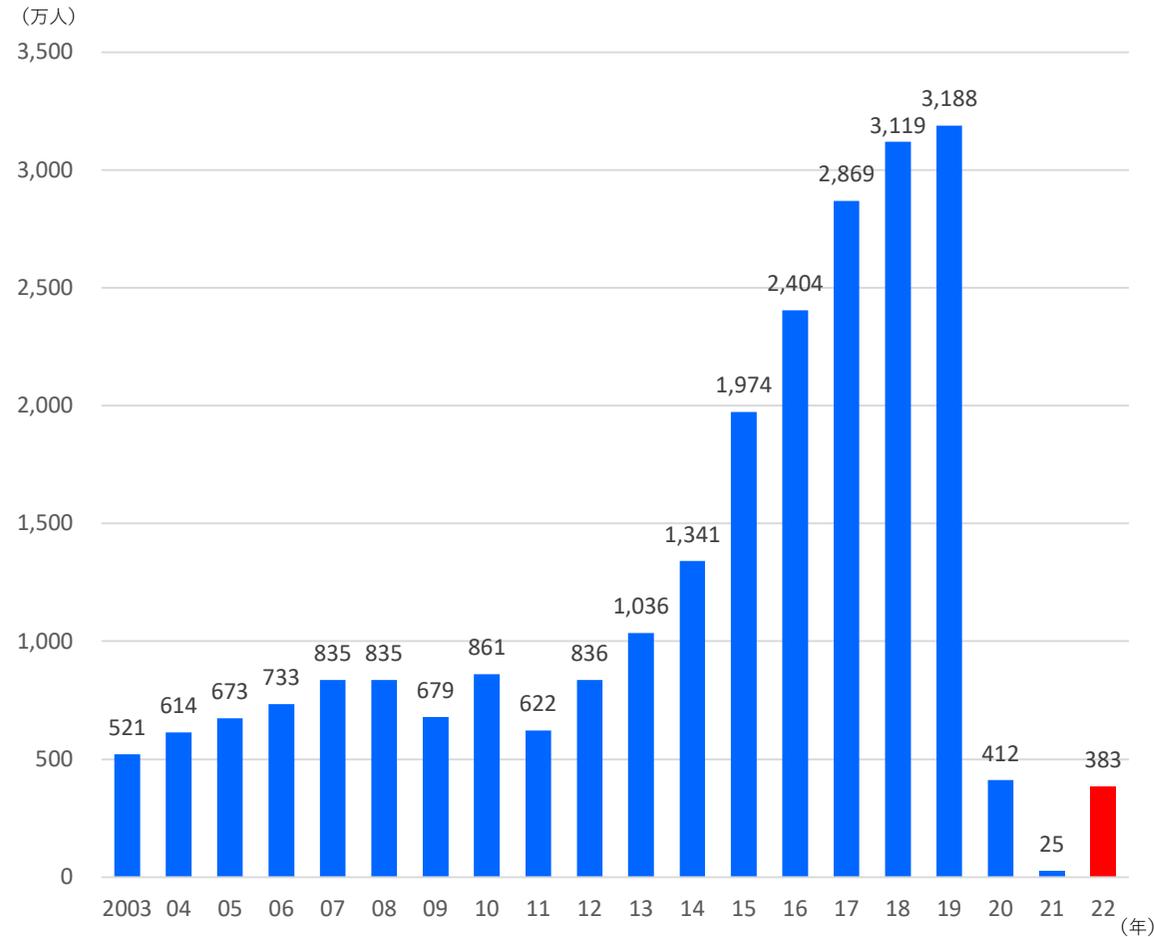


資料：UNWTO（国連世界観光機関）資料に基づき観光庁作成

【第 I 部】日本の観光の動向（訪日外国人旅行者数）

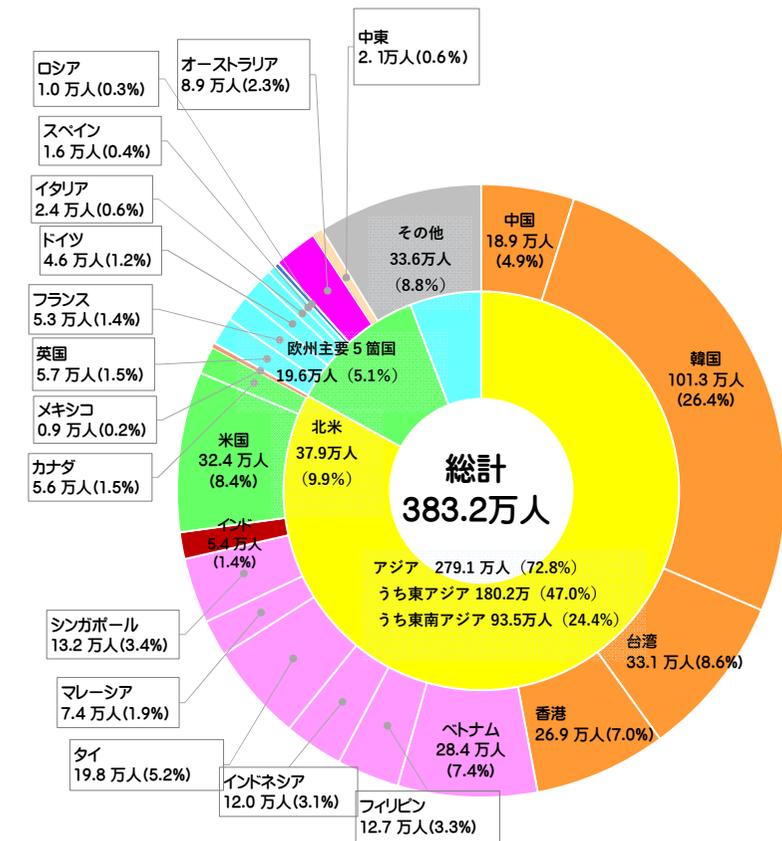
- 2022年の訪日外国人旅行者数は**383万人（2019年比88.0%減）**。
- 内訳は、東アジア（中国・韓国・台湾・香港）180.2万人（構成比47.0%）、東南アジア93.5万人（同24.4%）、北米37.9万人（同9.9%）、欧州主要5箇国（英・仏・独・伊・西）19.6万人（同5.1%）。

（図表 I - 8）訪日外国人旅行者数の推移



資料：日本政府観光局資料に基づき観光庁作成

（図表 I - 9）訪日外国人旅行者の内訳（2022年）



資料：日本政府観光局資料に基づき観光庁作成

注1：（ ）内は、訪日外国人旅行者数全体に対するシェア。

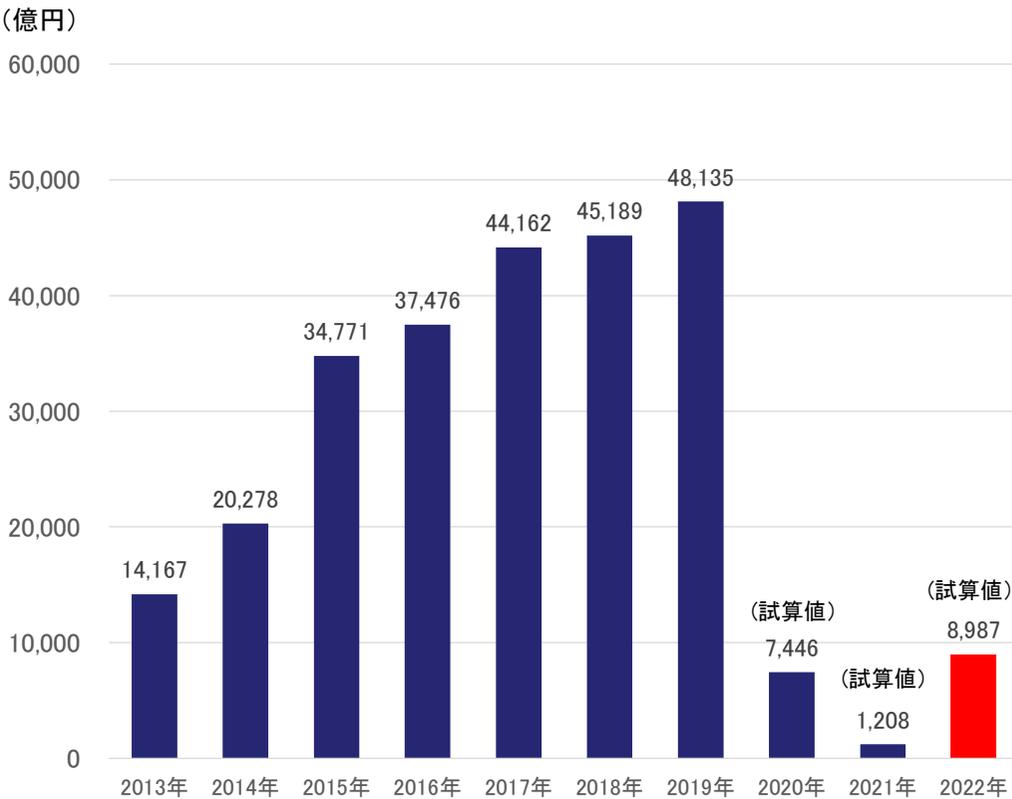
注2：「その他」には、アジア、欧州等各地域の国であっても記載のない国・地域が含まれる。

注3：数値は、それぞれ四捨五入によるため、端数において合計とは合致しない場合がある。

【第I部】日本の観光の動向（訪日外国人旅行消費額／海外旅行）

- 2022年の訪日外国人旅行消費額（試算値）は**8,987億円（2019年比81.3%減）**。
- 2022年の**出国日本人数**は、**277.2万人（2019年比86.2%減）**。

（図表 I -11）訪日外国人旅行消費額の推移



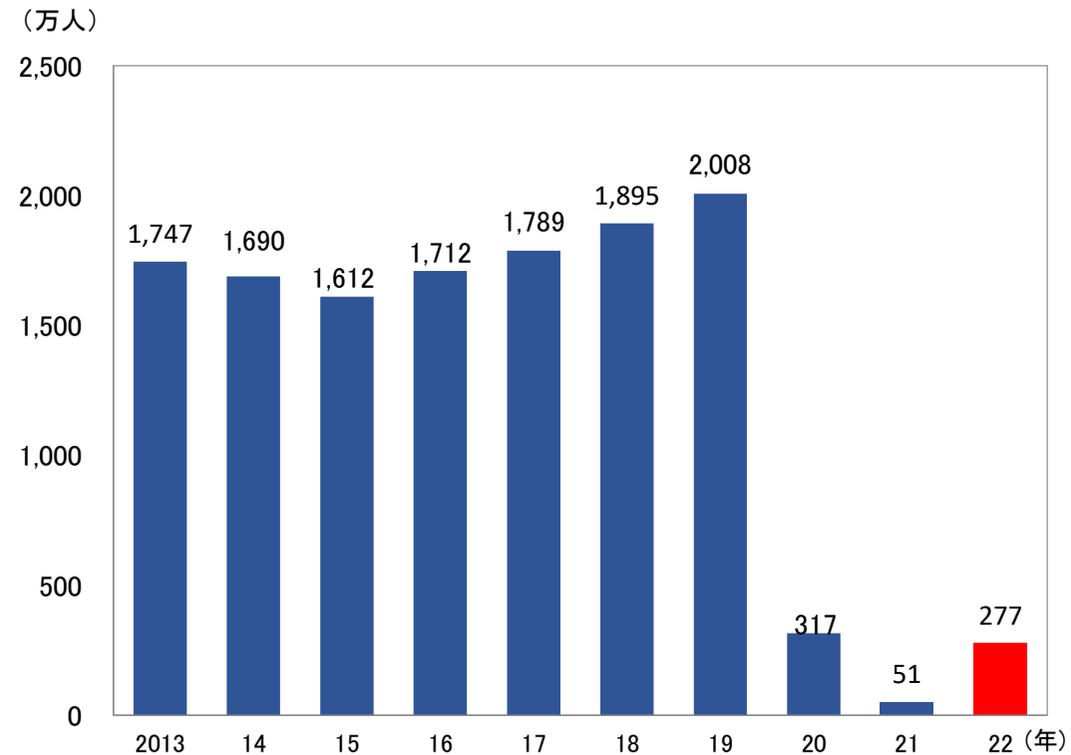
資料：観光庁「訪日外国人消費動向調査」

注1：2017年までは空港を利用する旅客を中心に調査を行っていたが、短期滞在の傾向があるクルーズ客の急増を踏まえ、2018年からこうした旅客を対象とした調査も行い、調査結果に反映したため、2018年以降と2017年以前の数値との比較には留意が必要である。

注2：新型コロナウイルス感染症の影響により、2020年4-6月期から2021年10-12月期は調査を中止し、2020年及び2021年年間値については、1-4月期の結果を利用した試算を行った。このため、2019年以前の数値との比較には留意が必要である。

注3：新型コロナウイルス感染症の影響により、2022年は1-3月期、4月-6月期、7-9月期を試算値として公表した。そのため、年間の値についても試算値であることに留意が必要である。

（図表 I -16）出国日本人数の推移

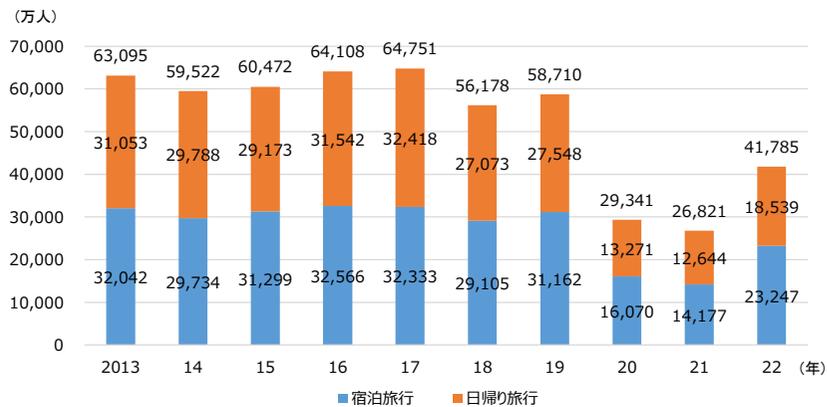


資料：日本政府観光局資料に基づき観光庁作成

【第I部】日本の観光の動向（国内旅行）

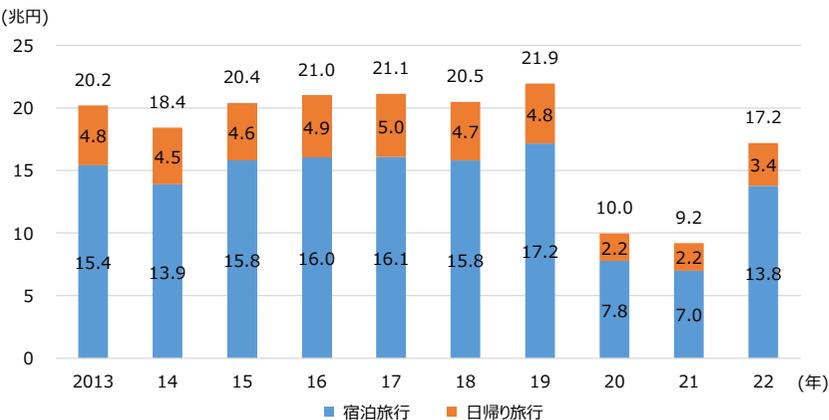
- 2022年の日本人の国内宿泊旅行延べ人数は2億3,247万人（前年比64.0%増、2019年比25.4%減）、日帰り旅行延べ人数は1億8,539万人（前年比46.6%増、2019年比32.7%減）。
- 2022年の日本人国内旅行消費額は17.2兆円（前年比87.2%増、2019年比21.6%減）。このうち宿泊旅行の国内旅行消費額は13.8兆円（前年比96.7%増、2019年比19.8%減）、日帰り旅行の国内旅行消費額は3.4兆円（前年比56.9%増、2019年比28.0%減）となった。
- 日本国内における旅行消費額は18.7兆円（前年比98.4%増、2019年比33.2%減）。

（図表 I -19）日本人国内宿泊旅行延べ人数、国内日帰り旅行延べ人数の推移



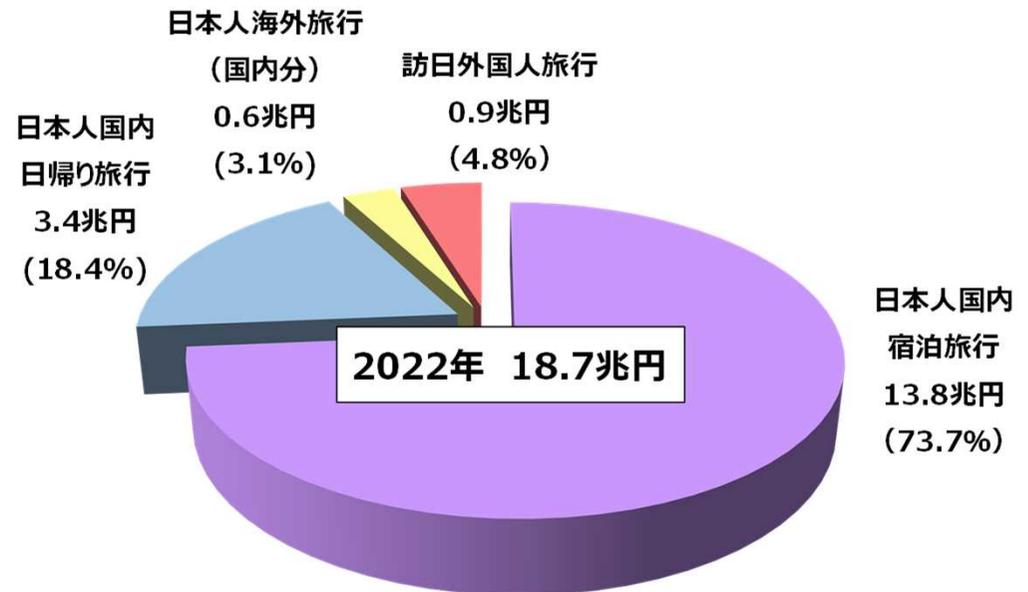
資料：観光庁「旅行・観光消費動向調査」

（図表 I -20）日本人国内旅行消費額の推移



資料：観光庁「旅行・観光消費動向調査」

（図表 I -21）日本国内における旅行消費額



	2012年	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22
日本人国内宿泊旅行	15.0	15.4	13.9	15.8	16.0	16.1	15.8	17.2	7.8	7.0	13.8
日本人国内日帰り旅行	4.4	4.8	4.5	4.6	4.9	5.0	4.7	4.8	2.2	2.2	3.4
日本人海外旅行（国内分）	1.3	1.2	1.1	1.0	1.1	1.2	1.1	1.2	0.3※1	0.1※1	0.6※1
訪日外国人旅行	1.1	1.4	2.0	3.5	3.7	4.4	4.5	4.8	0.7※2	0.1※2	0.9※2
合計	21.8	22.8	21.6	24.8	25.8	26.7	26.1	27.9	11.0	9.4	18.7

資料：観光庁「旅行・観光消費動向調査」

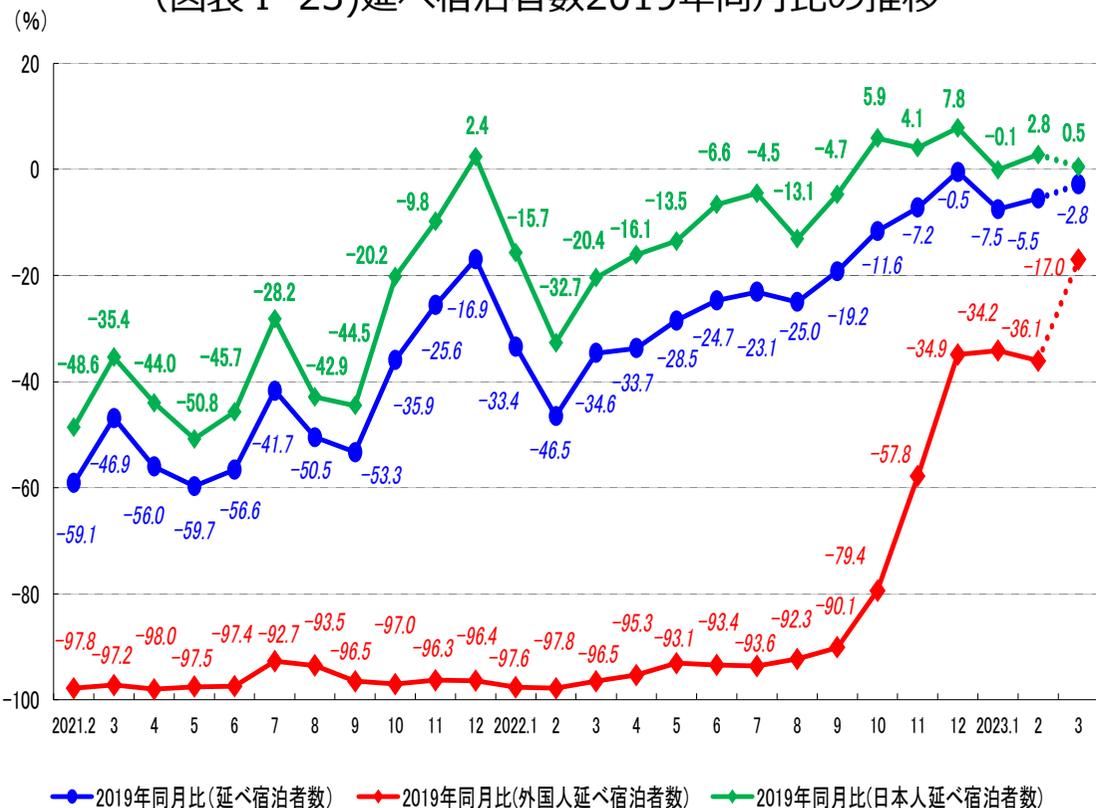
※1 「日本人海外旅行（国内分）」は、新型コロナウイルス感染症の影響により試算値

※2 「訪日外国人旅行」は、新型コロナウイルス感染症の影響により試算値

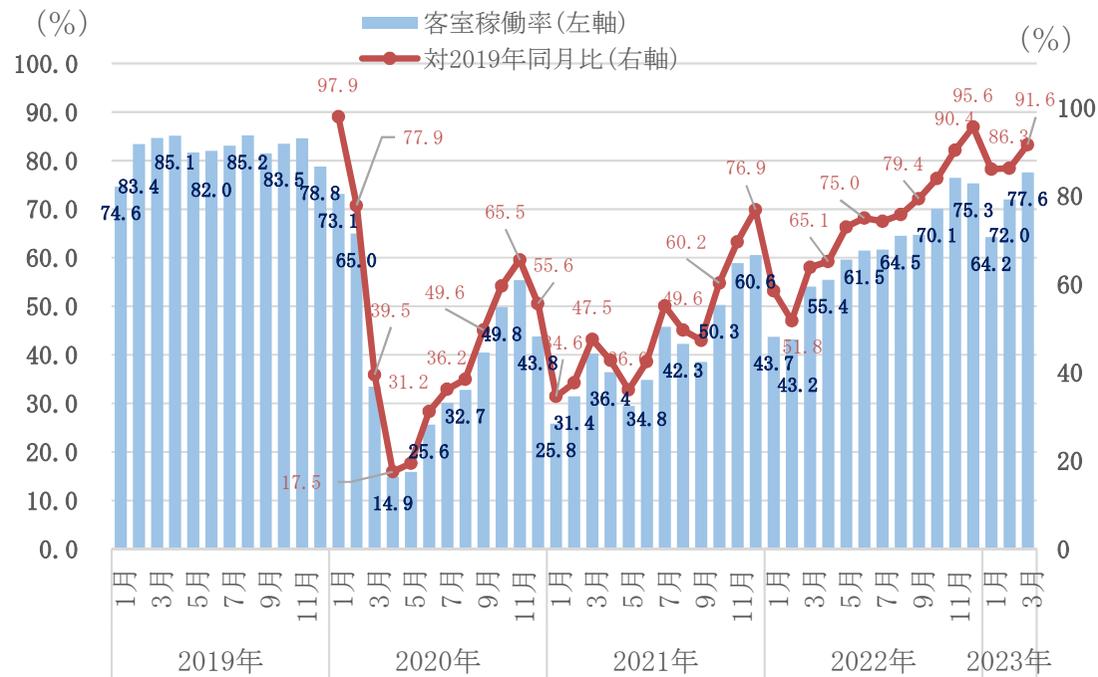
【第I部】日本の観光の動向（宿泊旅行）

- 2022年3月のまん延防止等重点措置の全面解除や10月に開始した**全国旅行支援による国内旅行需要の増加等**が寄与し、**日本人延べ宿泊者数は10月にはコロナ前水準を超え回復傾向**となっている。
- 民間調査会社による全国主要ホテルの平均客室稼働率は、2022年10月の全国旅行支援開始やインバウンドに係る水際規制の大幅緩和以降は70%台、**対2019年比で9割程度に回復しつつある**。

(図表 I -23) 延べ宿泊者数2019年同月比の推移



(図表 I -25) 全国の主要ホテル客室稼働率の推移



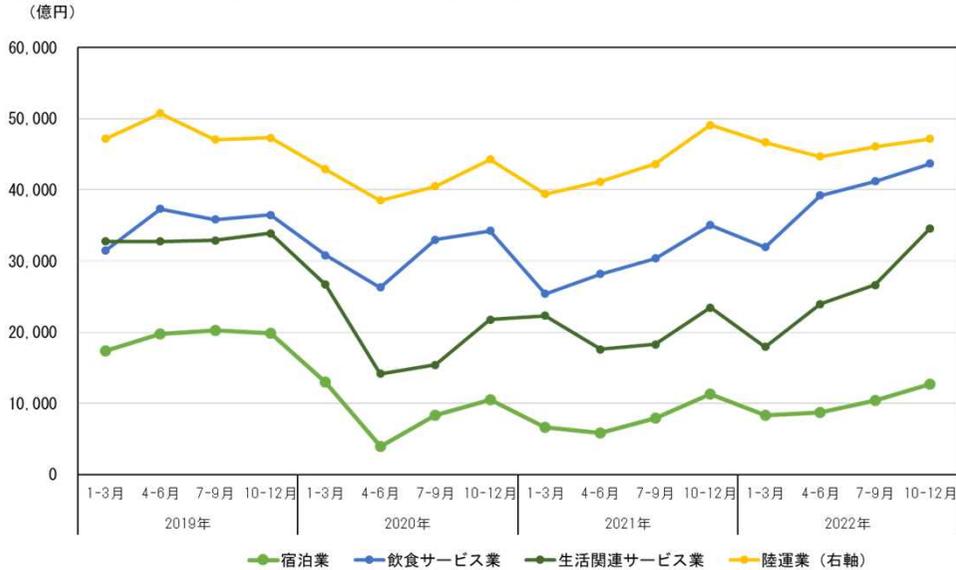
資料：世界の宿泊市場動向分析を行う民間調査会社「STR」
同客室稼働率は、日本全国の主要ホテル約2,000施設を対象に調査集計している。（2023年4月時点）

資料：観光庁「宿泊旅行統計調査」
注1：2022年の数値は速報値。

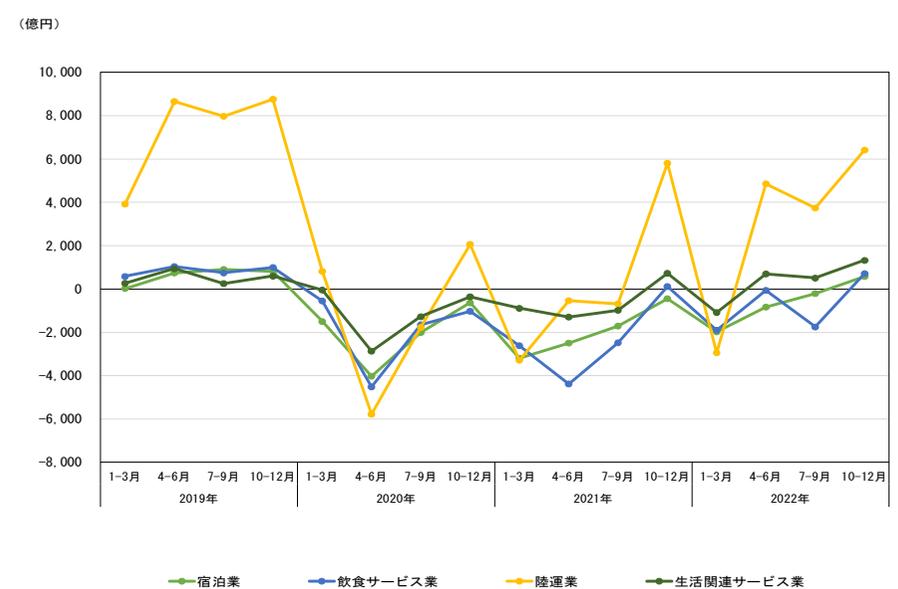
【第I部】日本の観光の動向（企業の状況）

- 宿泊業の売上高は、2022年3月のまん延防止等重点措置の全面解除以降、増加傾向となっている。
- 宿泊業の営業利益は、2022年10-12月期には、コロナ禍以降初めて黒字に転換した。
- 宿泊業と旅行業の年間倒産件数は、2022年は対前年比で減少した。これは旅行需要の回復が寄与したものと考えられるが、引き続き事業継続と雇用確保へのきめ細かな支援が必要。

（図表 I -28） 観光関連産業の売上高の動向（2019年～2022年）



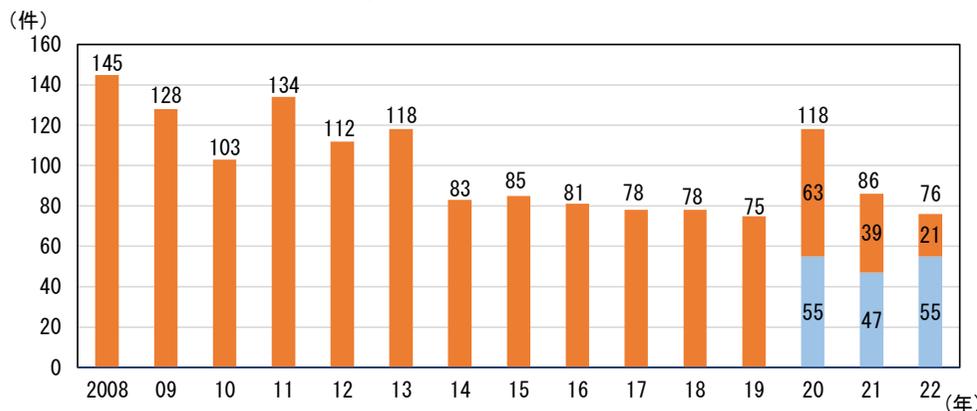
（図表 I -29） 観光関連産業の営業利益の動向（2019年～2022年）



資料：財務省「法人企業統計調査」

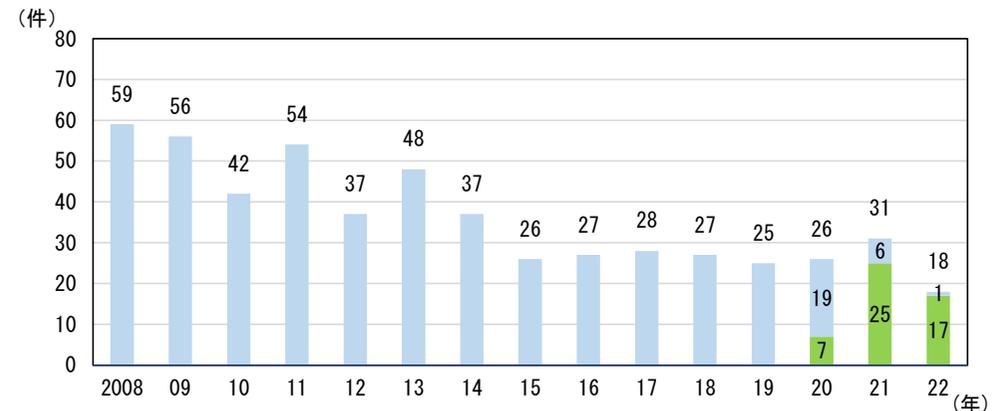
資料：財務省「法人企業統計調査」

（図表 I -31） 宿泊業の年間倒産件数



資料：東京商工リサーチ（2023年1月16日公表）より観光庁作成

（図表 I -31） 旅行業の年間倒産件数



資料：東京商工リサーチ（2023年1月16日公表）より観光庁作成

【第1部】観光の動向

第3章 持続可能な観光地域づくり(テーマ章)

-観光地や観光産業における稼ぐ力の好循環の実現-

(第1節 新型コロナウイルス感染症からの観光の回復に向けた動きと、稼げる産業への変革の必要性) 10

- 回復に向かう観光需要(国際観光客数・国際観光収入)
- 顕在化する観光産業の構造的課題 - 「稼げる産業」へ変革の必要性
 - ①賃金・人手不足
 - ②雇用の波動性

(第2節 観光分野における稼ぐ力の現状と課題) 13

- 観光GDP(付加価値額)の国際比較
- 観光従事者一人当たり「稼ぐ力」の国際比較(1人当たり付加価値額・雇用者所得額)
- 観光GDPの国際比較による日本の課題 - 観光就業者一人当たり付加価値額の強化
- 観光分野の稼ぐ力(付加価値)の好循環による持続可能な観光

(第3節 観光地の稼ぐ力による地域活性化の好循環) 17

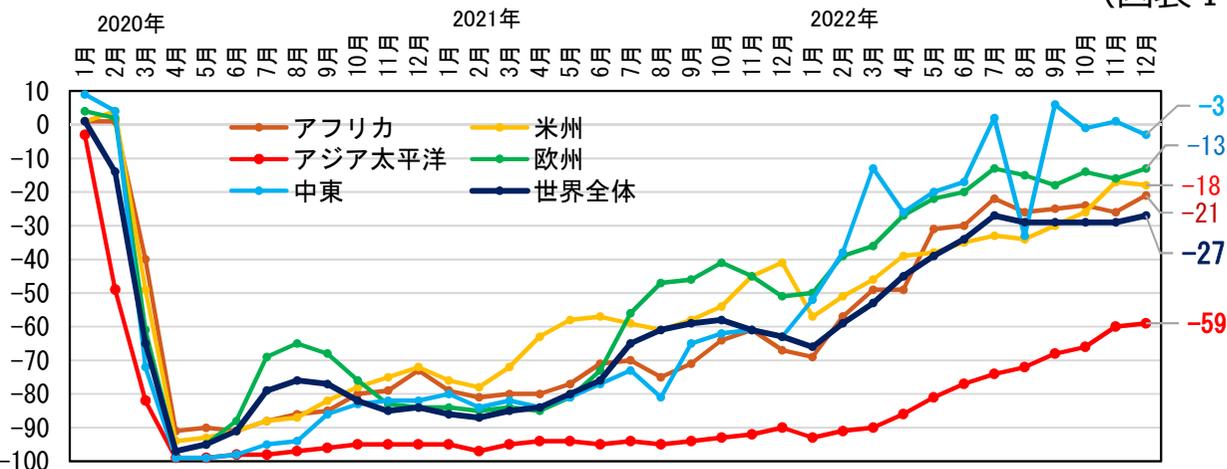
- 観光地の稼ぐ力をデータで「見える化」
- 観光地の稼ぐ力による地域活性化の好循環の取組事例
- 持続可能な観光地域づくりに向けた国の政策方針(観光立国推進基本計画)

回復に向かう観光需要（国際観光客数・国際観光収入）

- 国際観光客数は、世界全体で回復傾向であるものの、アジア太平洋の回復の遅れが目立つ。国際観光収入も同様。
- UNWTO(国連世界観光機関)による2023年の国際観光客の回復見込みは、楽観シナリオでは2023年は2019年比で95%に回復、悲観シナリオでも同じく2019年比で80%に回復。
- 専門家による通年の見通しでは、2024年までに2019年水準に回復するとの回答が、アジア太平洋以外の地域では80%程度以上、アジア太平洋も60%となっている。

(図表 I -39) 国際観光客数（2019年同月比、地域別）

(図表 I -42) 国際観光収入の動向（2019年と比較した2021年（年間）及び2022年（四半期毎）の割合、上位15か国・地域）（%）



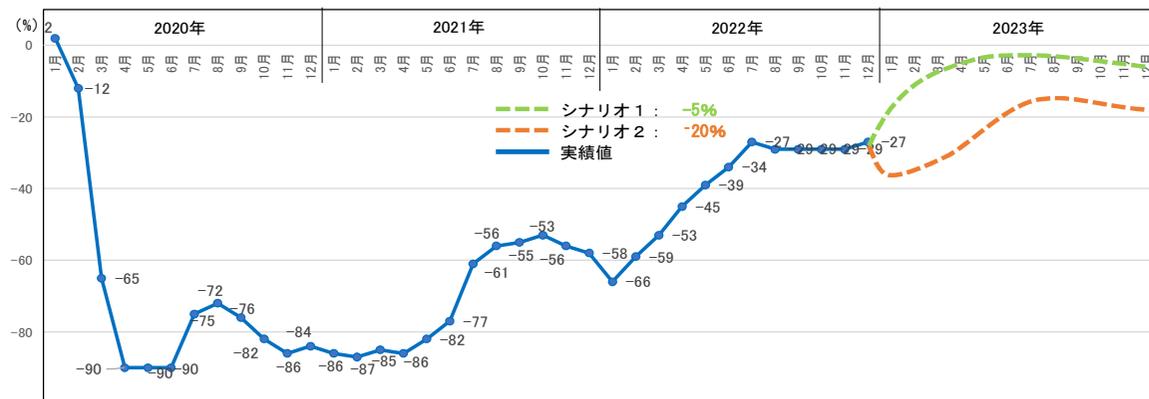
資料：UNWTO（国連世界観光機関）資料に基づき観光庁作成
注1：2023年（令和5年）4月時点の数値。

	2021年	2022年		
	年間	第1四半期	第2四半期	第3四半期
米国	-64.7	-49.0	-33.0	-26.9
スペイン	-59.0	-17.7	-2.3	-2.3
フランス	-39.4	-8.6	13.4	-3.8
タイ	-91.2	-84.9	-88.2	-85.1
英国	-47.5	20.4	27.6	10.9
イタリア	-52.0	-23.9	-10.3	4.0
日本	-89.7	-89.1	-88.2	-85.1
オーストラリア	-65.5	-64.6	-51.7	-44.0
ドイツ	-49.9	-39.7	-24.4	-12.8
マカオ	-62.1	-66.7	-80.6	-87.6
中国	-70.5	-72.9	-76.8	-71.3
アラブ首長国連邦	-10.3	-	-	-
インド	-69.9	-61.2	-24.9	-
トルコ	-22.4	53.2	38.6	29.6
カナダ	-54.2	-15.5	-33.2	-33.1

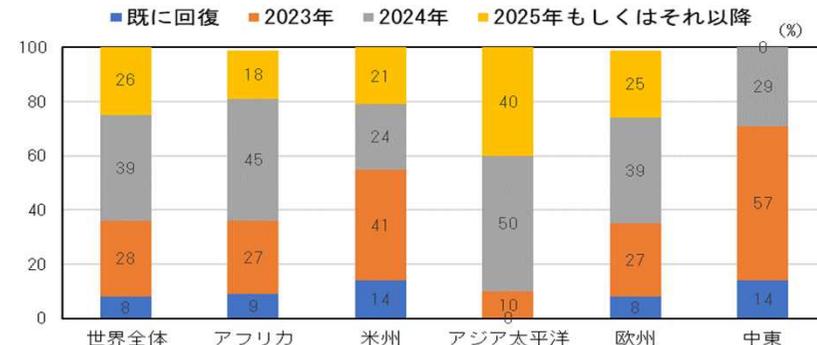
資料：UNWTO（国連世界観光機関）資料に基づき観光庁作成
注1：2019年（令和元年）の国際観光収入の上位15か国・地域を記載。アラブ首長国連邦の2022年（令和4年）第1四半期から第3四半期、並びにインドの2022年（令和4年）第3四半期についてはデータなし。

(図表 I -40) 2023年における国際観光客数の回復シナリオ

(図表 I -41) 国際観光客数の回復見通し(地域別)



資料：UNWTO（国連世界観光機関）資料に基づき観光庁作成
注1：実績は、UNWTO Tourism Date Dashboard（2023年（令和5年）4月時点）に基づき観光庁作成。

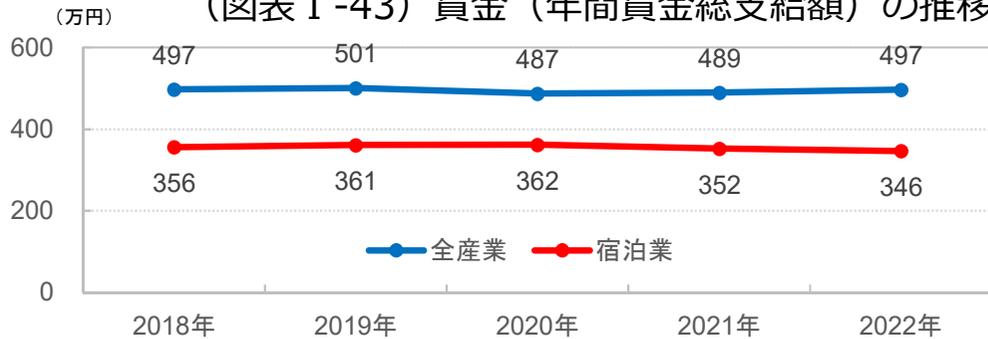


資料：UNWTO（国連世界観光機関）World Tourism Barometer(2023年1月)に基づき観光庁作成

顕在化する観光産業の構造的課題①賃金・人手不足-「稼げる産業」へ変革の必要性

- 新型コロナウイルス感染症の影響から観光需要が回復に向かう中、地方の経済や雇用の担い手となるべき観光産業では、生産性の低さや人材不足といった感染拡大以前からの積年の構造的課題が一層顕在化している。
- これらの構造的課題を解決するには、観光産業の稼ぐ力(収益)の強化が喫緊の課題。

(図表 I -43) 賃金 (年間賃金総支給額) の推移



資料：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」に基づき観光庁作成
 注1：賃金=一般労働者のきまって支給する現金給与額×12+年間賞與其他特別給与額から算出。
 注2：2020年（令和2年）から有効回答率を考慮した推計方法に変更。

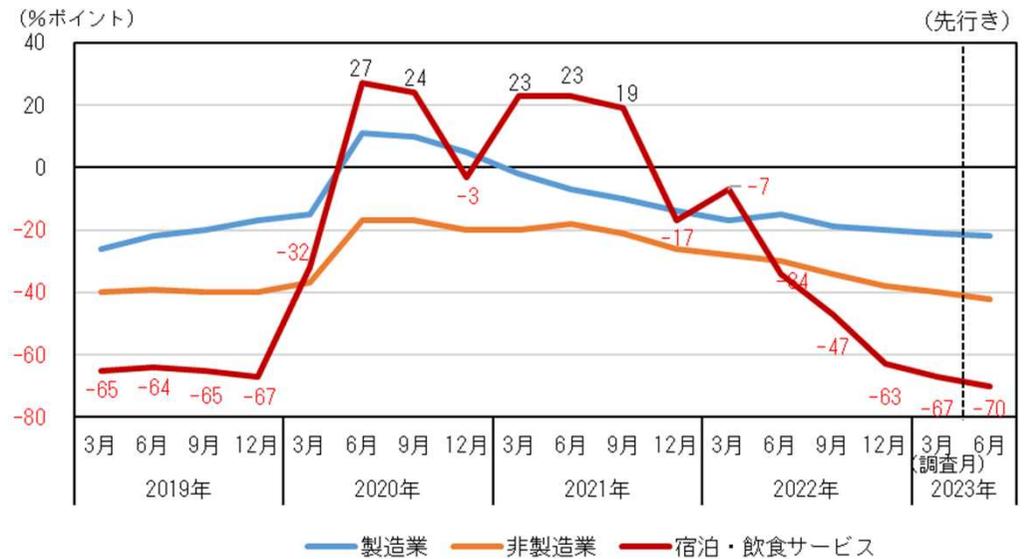
(図表 I -44) 宿泊業の雇用状況

(単位：万人)

年	雇用者数 (役員を除く)	うち正規雇用者数	うち非正規雇用者数
2022年			
全産業	5,699	3,597 (63%)	2,101 (37%)
宿泊業	48	22 (46%)	26 (54%)

資料：総務省「労働力調査」に基づき観光庁作成
 注1：〈〉内は割合。

(図表 I -32) 企業の雇用人員判断D.I.の推移



資料：日本銀行「全国企業短期経済観測調査（短観）」
 注1：雇用人員判断D.I.（「過剰」-「不足」）。全国ベース。2023年（令和5年）6月の先行きは同年3月時点の回答。

(図表 I -45) 産業別入職率・離職率(2021年)

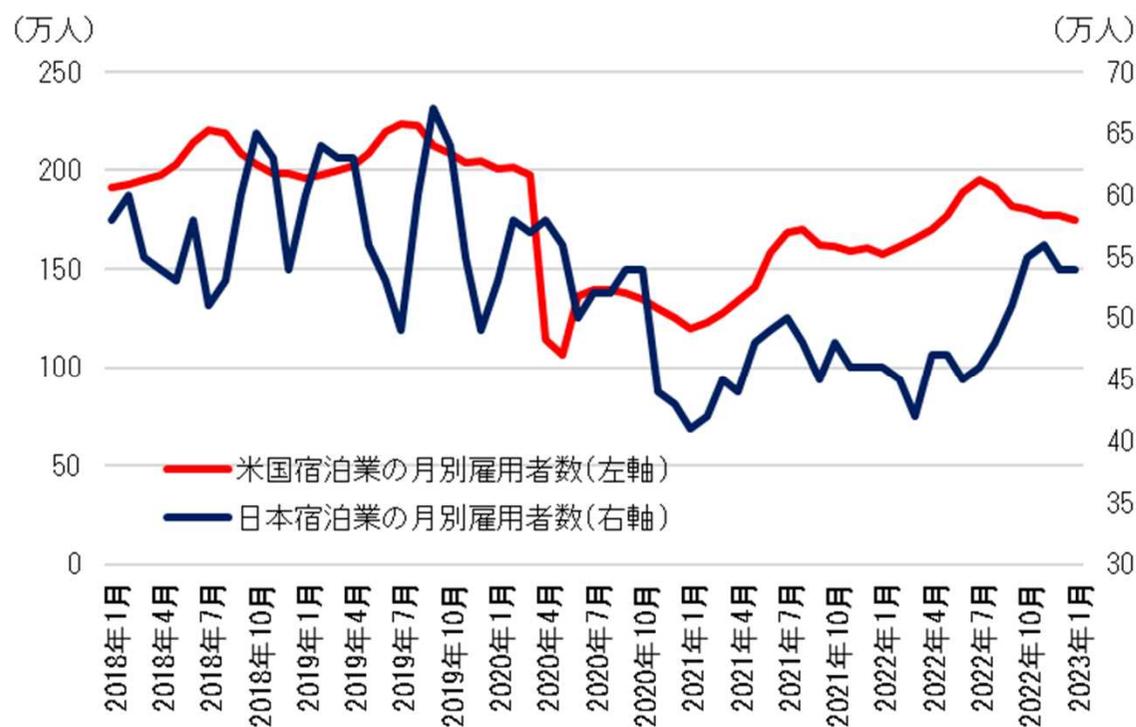


資料：厚生労働省「雇用動向調査」
 注1：入職者：常用雇用者のうち期間中に新たに採用した者（出向者を含み企業内の他事業所からの転入者を除く。）
 注2：離職者：常用雇用者のうち期間中に退職又は解雇された者（出向者を含み企業内の他事業所への転出者を除く。）

顕在化する観光産業の構造的課題②雇用の波動性 - 「稼げる産業」へ変革の必要性

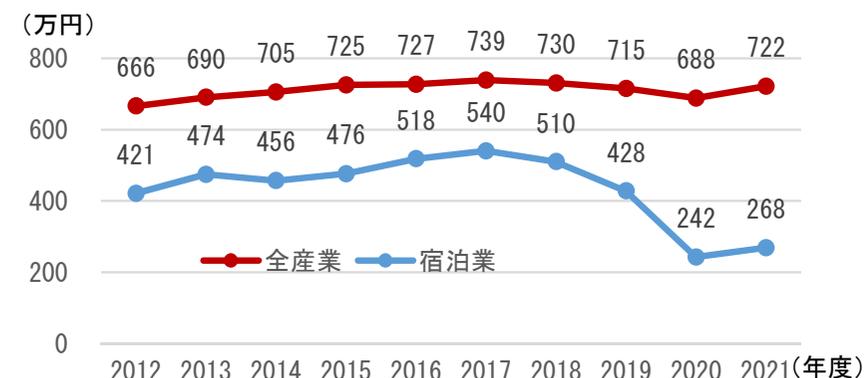
- コロナ前における宿泊業の月別雇用者数を日米で比較すると、**米国は7月を山とする単峰型だが、日本は1月と9-10月の多峰性を持った雇用形態**であり、日本の宿泊業は**雇用の波動性が大きい**と分析。
- 新型コロナウイルス感染症の影響が大きい2020年から2021年は、雇用の波動性が緩和している。感染症下で起きた環境変化である「旅行需要の分散化」(令和4年版観光白書)にも起因すると考えられる。

(図表 I -46) 宿泊業の月別雇用者数 (日本・米国)



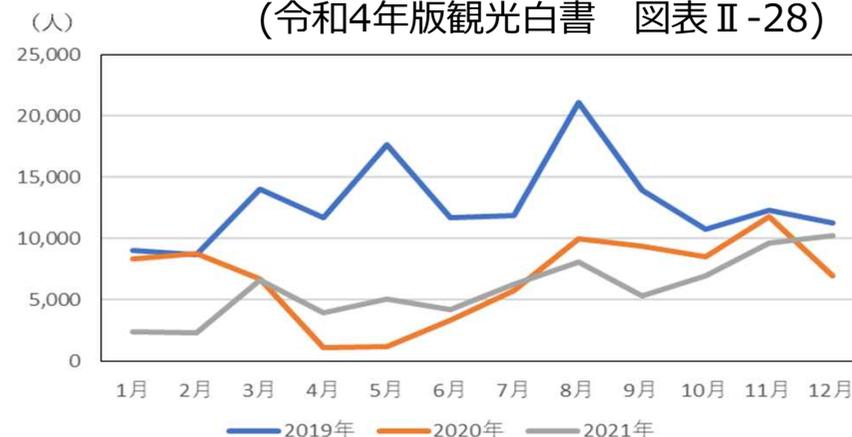
資料：米国労働省ウェブサイト「雇用統計」データベース、総務省「労働力調査」
 注1：米国労働省ウェブサイト「雇用統計」データベースより、産業分類のうちAccommodationの月別全雇用者数を集計。
 日本については、総務省「労働力調査」より、宿泊業の月別の「役員を除く雇用者数」を集計。

(図表 I -47) 労働生産性の推移



資料：財務省「法人企業統計調査」に基づき観光庁作成

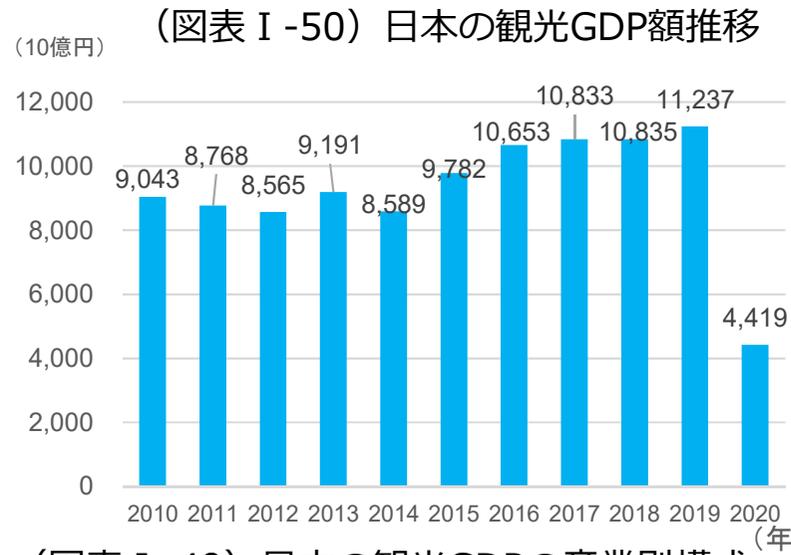
(参考) 月別実旅行者数 (令和4年版観光白書 図表 II -28)



資料：観光庁「旅行・観光消費動向調査」観光・レクリエーション目的の国内宿泊旅行 12

観光分野における稼ぐ力の現状と課題 - 観光GDP (付加価値額) の国際比較

- 日本の観光の「稼ぐ力」を分析するため、観光消費額・収入額から外部支払費用(中間投入)を控除した儲けに相当し、**雇用者所得、企業の利潤や投資など経済循環の源泉となる付加価値額(観光GDP)**に着目し、日本と欧米主要国とを国際比較。
- 日本の観光GDP額は**11.2兆円(2019年)**となり、**新型コロナウイルス感染拡大前まで着実に増加してきた**。しかし、経済全体に占める観光GDP比率(観光GDP額/GDP額)は**2.0%(2019年)**で、先進7か国(G7)平均の**4.0%**と大きな差。



観光GDPとは

- ・ 国内で生産した観光サービスのうち付加価値額。
- ・ 国民経済計算(SNA)の一環として、UNWTO(国連世界観光機関)が策定する国際基準に準拠し、日本(観光庁)をはじめ各国が毎年実施し、推計表を公開。

(出典) 観光庁「旅行・観光サテライト勘定」(TSA: Tourism Satellite Account)

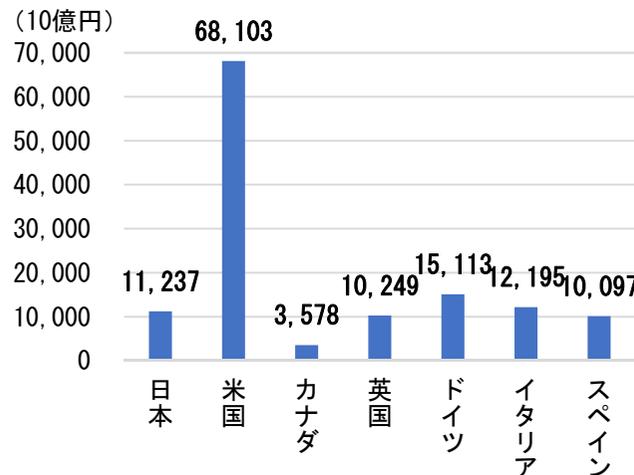
(図表 I -55) 観光GDPが示す観光経済循環(フロー)の模式図



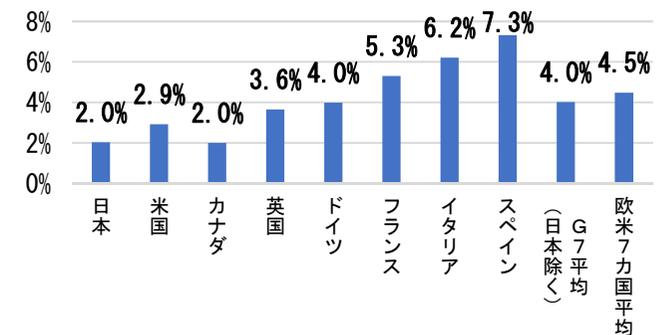
(図表 I -49) 日本の観光GDPの産業別構成 (2019年)

産業	観光GDP	
	額	構成比
観光産業	9,079	80.8%
宿泊業	2,459	21.9%
別荘(帰属計算)	406	3.6%
飲食業	1,601	14.3%
鉄道旅客輸送	1,807	16.1%
道路旅客輸送	501	4.5%
水運	30	0.3%
航空輸送	572	5.1%
その他の運輸業	929	8.3%
スポーツ・娯楽業	774	6.9%
その他の産業	2,158	19.2%
合計	11,237	100.0%

(図表 I -53) 観光GDP額の国際比較 (2019年)



(図表 I -54) 観光GDP比率の国際比較(2019年)

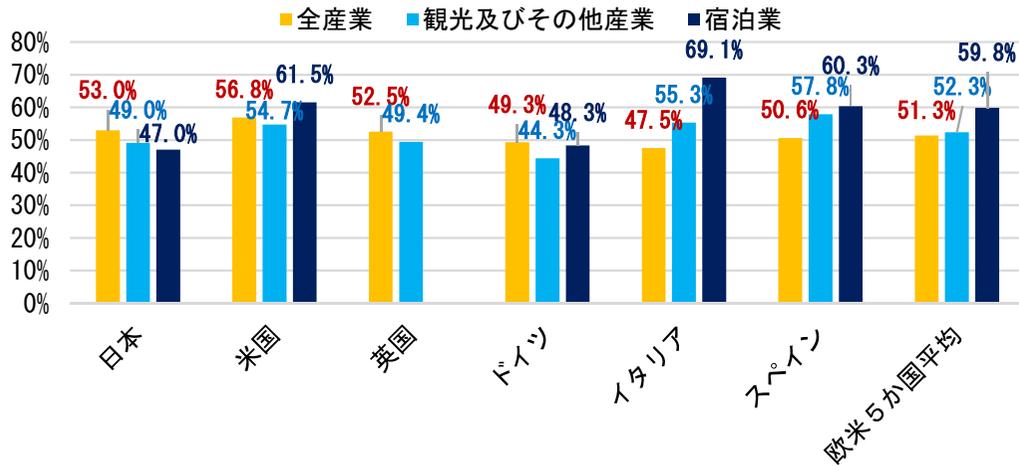


資料：各国の観光GDPは、国民経済計算(SNA)の推計値改定により随時更新されており、本白書では最新の各国公表値を収集し使用した。日本は観光庁推計。
注1：フランスは2017年、観光GDP額は非公表。

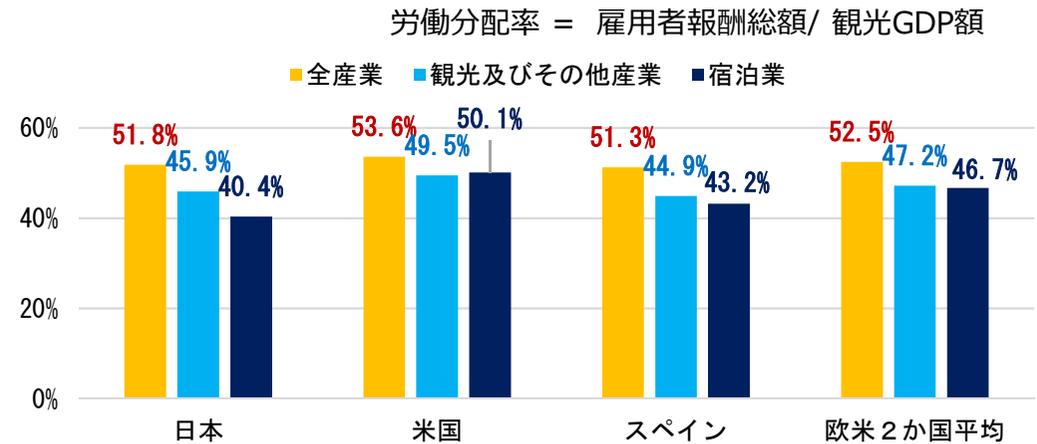
観光従事者一人当たり「稼ぐ力」の国際比較(1人当たり付加価値額・雇用者所得額)

- 付加価値率(2019年)を国際比較すると、日本は全産業(53.0%)は高いが、観光産業他(49.0%)と宿泊業(47.0%)は低下し国際比較でも低く、ドイツと類似。一方、イタリアとスペイン、米国は、観光産業他や宿泊業の付加価値率が全産業より高い。
- 従事者一人当たりの付加価値額(TSAベース)は、日本は全産業(806万円)、観光産業他(489万円)、宿泊業(550万円)となり、ドイツと類似。宿泊業では米国(976万円)が顕著に高く、次いで、スペイン(709万円)、イタリア(690万円)が高い。

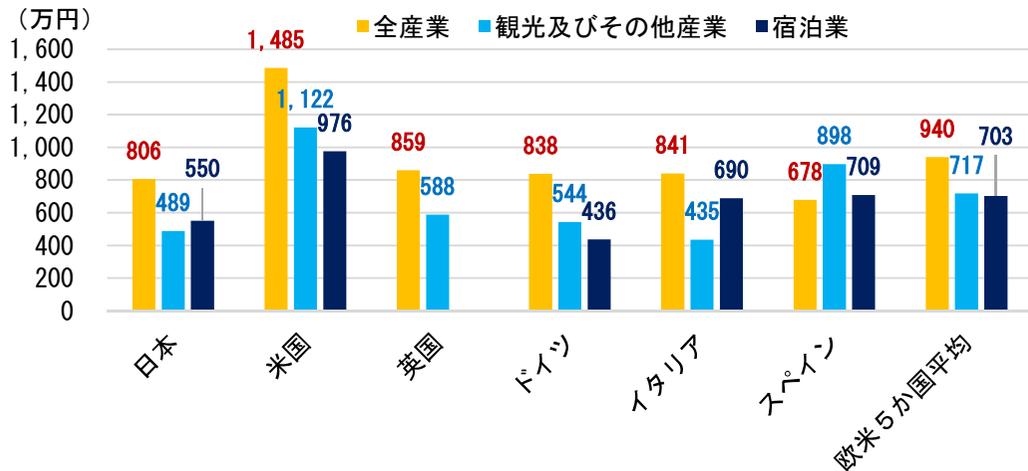
(図表 I -57) 付加価値率の国際比較(2019年)



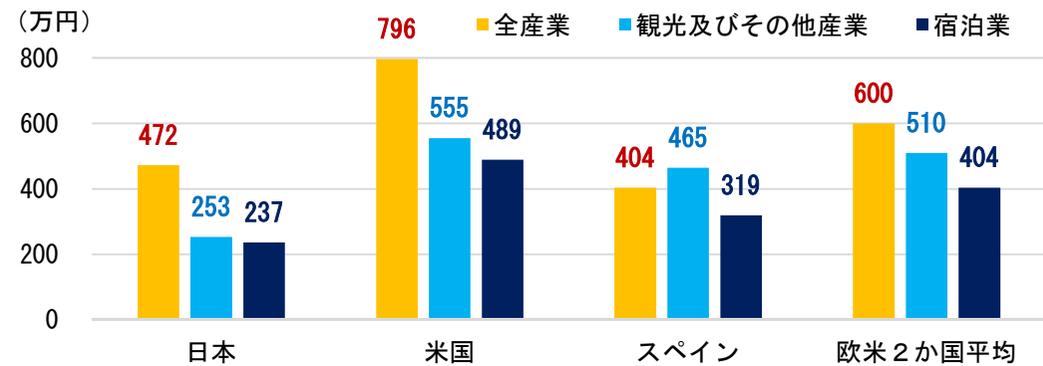
(図表 I -60) 労働分配率の国際比較(2019年)



(図表 I -58) 就業者一人当たり付加価値額の国際比較(2019年)



(図表 I -61) 一人当たり雇用者報酬の国際比較(2019年)



資料：各国のTSA (Tourism Satellite Account)公表資料に基づき観光庁作成。

注1：英国は観光GDPの産業別数値が非公表。就業者は自営業者及び企業雇用者を含む。観光GDPの分配は各国公表データが少なく、米国とスペインを比較対象とした。

観光GDPの国際比較による日本の課題 - 観光就業者一人当たり付加価値額の強化

- 観光の付加価値を示す観光GDPの国際比較からは、日本は「就業者一人当たり付加価値額」が低位であり、「稼げる産業」への変革に向けては、**就業者一人当たりの売上高の増加(客単価×顧客数の増加)**が取組課題になる。
- 観光庁では、観光地・観光産業の再生・高付加価値化やDX推進等の支援を講じている。採択事例では、宿泊単価の増加や、宿泊従事者の賃金上昇等の効果が現れつつある。
- コロナ下でマイクロツーリズムに重点化し、DX化したマーケティングデータにより、近隣客ニーズが高い食体験観光の高付加価値に繋げ、早期回復した事例(次節地域事例)がみられた。特色ある「稼ぐ力」は、需要平準化への展開も期待される。

[観光GDP国際比較から提起される日本の課題]

○就業者一人当たり付加価値額の増加
→就業者一人当たり売上額の増加
(客単価×顧客数)

(単価増)

●観光地・観光産業の再生・高付加価値化

- ・ 宿泊施設の個人客に対応した客室の上質化改修や、廃屋撤去による景観改善等

(客数増)

●観光DX推進

- ・ 宿泊事業の顧客予約管理システム(PMS)による情報管理の高度化や人員配置の効率化。
- ・ 人材を顧客管理(CRM)の高度化に重点化。顧客の嗜好に合わせた接遇や宣伝により、満足度とリピート率を向上。
- ・ DMOを中心に、宿泊施設間のデータ共有。閑散期の新規顧客開拓や、需要に応じた価格設定を促進。

●旅行需要の平準化

- ・ インバウンドやマイクロツーリズム(近隣観光)に着目した需要平準化、稼働率を安定化。

「稼げる産業」への変革に向けた観光庁施策と効果(例)

●観光地の再生・高付加価値化の効果 (宿泊施設の客室単価向上)

- 改修客室の平均単価増加率 :54.2%
- 宿全体の平均客室単価増加率:19.7%

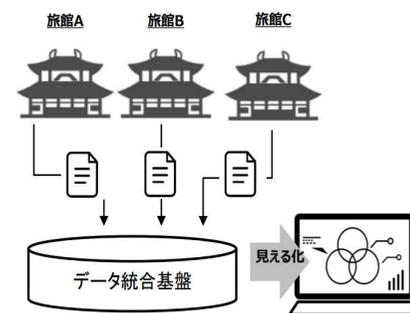
資料：既存観光拠点再生・高付加価値化事業（令和2年度3次補正予算事業）により改修事業を行った宿泊施設（89施設）への観光庁ヒアリング結果。

●観光DX推進による収益力向上効果(城崎温泉の例)

○回復期における宿泊単価の向上

	2019年10月	2022年10月
宿泊単価 (一人当たり)	1万5千円 /泊	2万2千円 /泊
予約数	100	130

地域観光DX基盤の整備 (観光庁支援事業)



○代表的な宿泊事業者の賃金上昇

	2015年	2021年
賃金 (平均賃金 ×正規社員数)	100	125

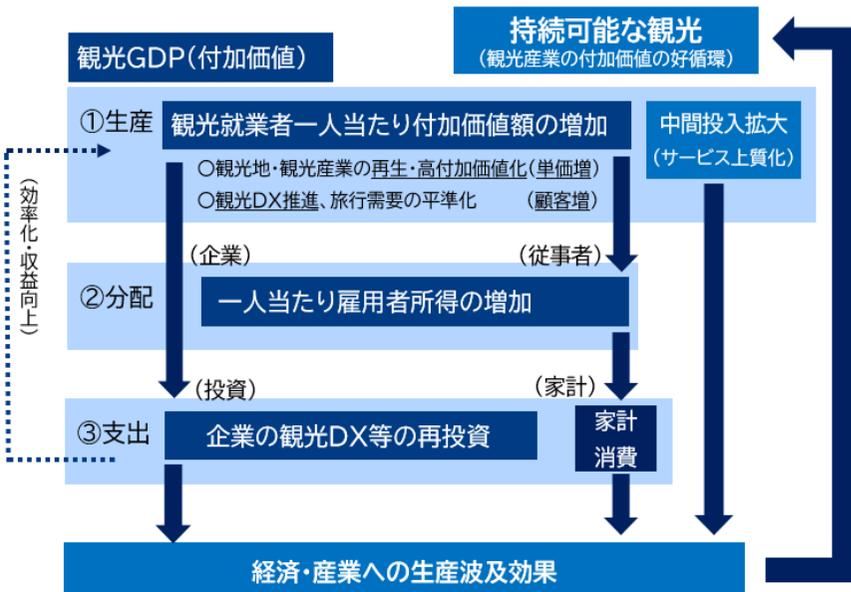
資料：本テーマ章第3節における地域事例ヒアリング・アンケート

観光分野の稼ぐ力(付加価値)の好循環による持続可能な観光

- 観光GDPが示す観光経済の循環(フロー)では、①観光サービスの生産において、就業者一人当たりの「稼ぐ力」である付加価値額を更に強化することで、②雇用者所得額の分配増加や、③観光DXなど企業による再投資に繋がり、生産波及効果の好循環を通じた「持続可能な観光」に寄与。
- 一方、観光サービスにおける中間投入も、裾野が広い他産業への生産波及効果を生み出している。中間投入を抑制することなく売上を伸ばし、上質なサービスを支える良質な中間投入の増加に繋げることも好循環に寄与する。
- 今後、官民一体となって観光産業の付加価値を更に高め、「稼げる」産業へと変革を進め、地域経済への裨益と地域住民の誇りや愛着の醸成を通じて地域社会に好循環を生むことで、地域と観光旅行者の双方が観光のメリットを実感できる「持続可能な観光」を目指していく施策を展開する必要がある。

<観光GDPの分析結果>

(図表 I -62) 観光の付加価値等の好循環による持続可能な観光への寄与



<目指す姿>

(図表 I -63) 観光地を核とした地域活性化の好循環



観光地の稼ぐ力による地域活性化の好循環 - 稼ぐ力をデータで「見える化」

- 観光地の特色を活かした「稼ぐ力」の強化に向け、観光庁支援施策を活用し取り組む事例地域のヒアリングを実施。宿泊客の早期回復や単価増、従業員の賃金上昇など、稼ぐ力の強化の効果データを収集。
- **自らの観光地の「稼ぐ力」をデータで「見える化」し、地域関係者で分析・共有するプロセスが重要。**汎用性ある統計ツールとして、政府が地方創生支援施策で開発した「地域経済分析システム (RESAS) 」を活用。市町村の宿泊・飲食業の「稼ぐ力」の現状を見える化し、ヒアリングを通じ現場の詳細な効果データを収集。

観光地域の「稼ぐ力」の分析対象3地域と特色ある取組

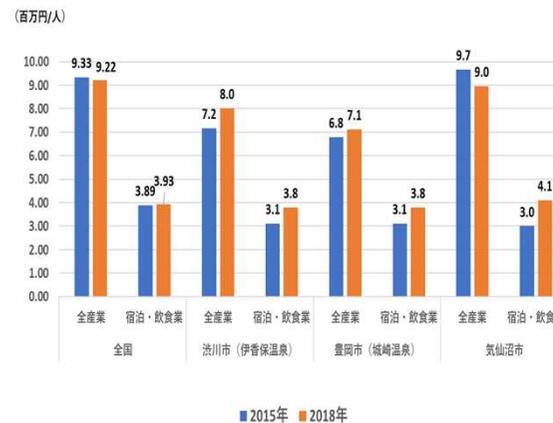
- 1 観光地の再生・高付加価値化による収益改善、回遊性向上
(群馬県渋川市・伊香保温泉)
- 2 観光DX推進による収益力向上
(兵庫県豊岡市・城崎温泉)
- 3 地域マーケティングデータによる顧客管理の深度化
(宮城県気仙沼市)



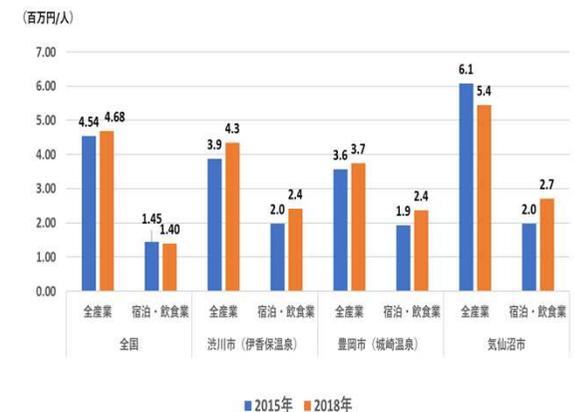
観光地の稼ぐ力の「見える化」 (「地域経済分析システム(RESAS)-地域経済循環マップ-」の活用)

- ・ 政府は地方創生の様々な施策を情報面から支援するため、「地域経済分析システム」(RESAS)を平成27年(2015年)4月より提供。
- ・ データコンテンツとして、「産業構造マップ-稼ぐ力分析(特化係数)」など地域の経済社会に関わる多様な指標が分析可能。
- ・ 観光白書では、このうち「地域経済循環マップ」から、産業別付加価値額等を活用し、その変化を分析。

市町村の雇用者一人当たり付加価値額



市町村の一人当たり雇用者所得



観光地の稼ぐ力による地域活性化の好循環の取組事例①

伊香保温泉-観光地の再生・高付加価値化による収益改善、回遊性向上

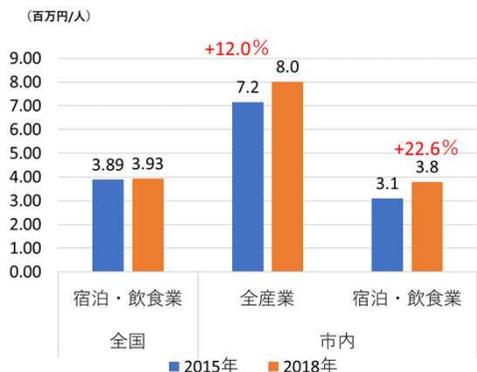
- 観光地の再生・高付加価値化事業(観光庁支援)を活用し、温泉街のシンボルである石段景観の改善、宿泊・飲食事業者の施設改修・整備、廃屋撤去等を実施。宿泊単価向上や飲食業の売上増、飲食事業者の新規開業等の効果が発生。
- 高付加価値化事業を契機に、顧客志向や賃金向上など質を重視した価格設定権を宿泊施設が発揮する意識変革が進展。
- **歴史ある温泉地として「温泉文化」の看板商品化に取組中。**インバウンド向けの旅館文化や芸妓体験、国内若者層に人気のある石段街の路地歩き、地域通貨を活用した二次交通の利便性向上などで観光地の「稼ぐ力」の地域内循環を図り、持続可能な観光地域づくりへ寄与を期待。

①地域経済における観光の「稼ぐ力」の現状(2018年/2015年)

③観光地の「稼ぐ力」強化を示す効果データ(ヒアリング・アンケート)

雇用者一人当たり労働生産性の推移

雇用者一人当たり所得



資料：内閣府「国民経済計算」、内閣官房・経済産業省「地域経済分析システム (RESAS) -地域経済循環マップ-」に基づき観光庁作成

○宿泊単価の向上 (代表的な事業者の例)

宴会場の個室ダイニング化や露天風呂の新設等により、宿泊単価が向上。あわせて、1室当たり利用人数が小さくなることで従業員負荷が軽減

	2019年	2022年9月
宿泊単価(一人当たり)	2万5千円/泊	2万8千円/泊
客室利用人数	3.5人	2.8人

○飲食事業者新規開業件数

	2021年度	2022年度
新規開業数(飲食、小売)	4件	5件

○“量”から“質”への意識改革

厳しい経営環境の中での高付加価値化事業を通じて、量の確保から、顧客志向や人材確保のための賃金向上など質を重視した価格設定権を宿泊施設側が発揮

②観光地の「稼ぐ力」の特色と取組

○宿泊施設の再生

温泉付き客室の導入や遊休スペースを貸切露天風呂に改修する等、高付加価値化



○廃屋の撤去

火災のあった廃屋を撤去し、跡地に観光施設を整備



- ・ イベントスペースの活用・手湯の設置
- ・ ポケットパークの設置
- ・ 貸切風呂の設置

④観光地の「稼ぐ力」の今後の展望と、期待される地域活性化の好循環 - 「温泉文化」の看板商品化

「温泉文化」の看板商品化を進め、インバウンド向け旅館文化、石段景観を活かし、若者層が旺盛な食べ歩き等に取組中。



舞踊や諸芸の上演・体験



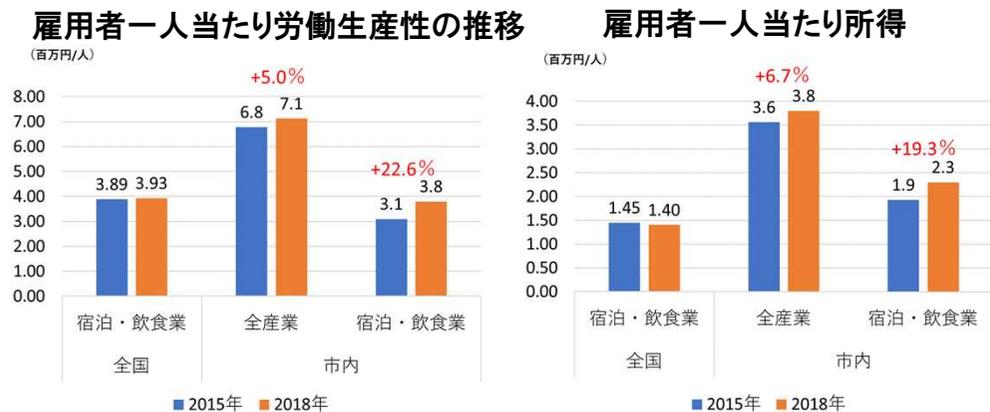
資料：渋川市・一般社団法人渋川・伊香保観光協会資料

観光地の稼ぐ力による地域活性化の好循環の取組事例②

城崎温泉-観光DX推進による収益力向上

- 伝統的温泉地に集積する宿泊施設間の宿泊者情報等を集約する**地域観光DX基盤を整備**。予約サイト「VISIT Kinosaki」と連携し、**宿泊単価向上**を実現。全国の宿泊業の賃金水準が2020年以降低下する中(p11)、代表的な宿泊事業者では賃金上昇も実現。
- 地元の芸術文化観光専門職大学、市とDMOが連携し、体験観光プラットフォームを設立。「豊岡演劇祭」と連携した滞在期間延長や、インバウンド向けの良質なコンテンツ発信に取組中。
- 豊岡市独自の「芸術文化観光連携」による「稼ぐ力」の**地域内循環**を図り、持続可能な観光地域づくりへ寄与を期待。

①地域経済における観光の「稼ぐ力」の現状(2018年/2015年)



資料：内閣府「国民経済計算」、内閣官房・経済産業省「地域経済分析システム（RESAS）-地域経済循環マップ-」に基づき観光庁作成

③観光地の「稼ぐ力」強化を示す効果データ(ヒアリング・アンケート)

○宿泊単価の向上 (温泉地の宿泊事業者の平均単価)

予約サイト「VISIT Kinosaki」とスマホ観光ナビの連携、豊岡観光DX地域アプリなど情報発信を着実に展開。「VISIT Kinosaki」経由の予約割合が高まり、宿泊単価が向上

	2019年10月	2022年10月
宿泊単価 (1人当たり)	1万5千円/泊	⇒ 2万2千円/泊
宿泊数	100	⇒ 130

○代表的な宿泊事業者における賃金上昇

	2015年	2021年
賃金 (平均賃金×正規社員数)	100	125

○地域の魅力向上による新規開業

	2020~2022年
新規開業数 (宿泊、飲食、小売、体験コンテンツ等)	22件

④観光地の「稼ぐ力」の今後の展望と、期待される地域活性化の好循環 - 芸術文化観光連携

- ・地元専門職大学と連携した体験プラットフォーム商品販売
- ・「豊岡演劇祭」の滞在期間延長
- ・インバウンド向け良質な自然文化コンテンツ



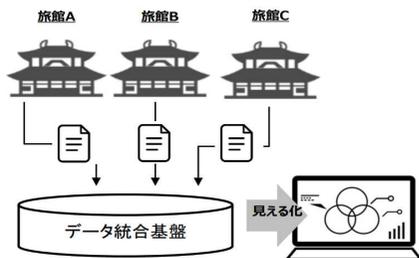
竹野海岸(山陰海岸国立公園)



②観光地の「稼ぐ力」の特色と取組

○地域観光DX基盤の整備

宿泊者情報等を月単位で集約する地域独自の観光DX基盤を整備し、予約サイト「VISIT Kinosaki」等と連携



○専門職大学、市とDMOが連携した体験観光プラットフォーム

ウェルビーイング型体験プラットフォームを設立し、観光・交流、健康増進、文化・スポーツ等を融合した体験プログラムの開発を推進



観光地の稼ぐ力による地域活性化の好循環の取組事例③

気仙沼市-地域マーケティングデータによる顧客管理の深度化

- 東日本大震災からの復興における地域経営の重要な柱として観光を位置づけ。水産業等の食を前面に出した同市観光の「稼ぐ力」のツールとして、地域DMOを中心に、地域マーケティングデータ(気仙沼クルーカード)を蓄積。
- 新型コロナウイルス感染拡大に直面する観光の危機管理として、マイクロツーリズム(近隣観光)に着目。仙台地区等のクルーカード会員データ分析によりニーズを絞った宣伝を行い、宿泊の早期回復に寄与した。さらに、体験型観光コンテンツ(約40商品)のターゲット分析により価格帯をレベル分けし、高付加価値な商品を新規開発。
- 水産業など「暮らし」が感じられる観光により「稼ぐ力」の地域内循環を図り、持続可能な観光地域づくりに寄与。

①地域経済における観光の「稼ぐ力」の現状(2018年/2015年)



資料：内閣府「国民経済計算」、内閣官房・経済産業省「地域経済分析システム (RESAS) -地域経済循環マップ-」に基づき観光庁作成

②観光地の「稼ぐ力」の特色と取組

○地域マーケティングデータの蓄積 (気仙沼クルーカード)

データ項目	データベース
<ul style="list-style-type: none"> ➤ 宿泊者データ ➤ 観光消費額データ ➤ 顧客満足度 ➤ リピート率 	マネジメントデータベース
<ul style="list-style-type: none"> ➤ 顧客データ (性別、年齢、居住地、メールアドレス等) 	顧客データベース

気仙沼クルーシップアプリ (顧客管理ツール)



資料：一般社団法人気仙沼地域戦略(観光庁登録DMO)資料

③観光地の「稼ぐ力」強化を示す効果データ(ヒアリング・アンケート)

○宿泊数の早期回復(マイクロツーリズムへ重点化)

新型コロナウイルス感染拡大後、マイクロツーリズム(近隣観光)に重点化。仙台地区等のクルーカード会員データ分析でニーズを絞った宣伝を行い、宿泊の早期回復に寄与。



○高付加価値な食体験の新商品開発と利用者増 (例)「ブリューズテーブル」 (酒蔵と料理人による上質な食)

	2020年	2021年	2022年
利用者数	74人	⇒ 142人	⇒ 140人

資料：一般社団法人気仙沼地域戦略



④観光地の「稼ぐ力」の今後の展望と、

期待される地域活性化の好循環
 - 水産業等の「暮らし」を感じられる
 高付加価値な体験観光



観光地や観光産業の「稼ぐ力」の好循環による持続可能な観光地域づくり(まとめ)

- 観光地の再生・高付加価値化や観光DX等に取り組む観光地域事例では、宿泊客の早期回復や単価上昇、従業員の待遇改善などの効果が発生している。
- 今後の観光回復に向けては、観光産業と芸術文化や農林水産業等との異業種連携による体験型観光などで付加価値を更に高め、観光地の「稼ぐ力」を地域に還元し、裾野が広い他産業への生産波及効果や住民の家計消費など地域活性化の好循環に繋げ、地域と観光旅行者の双方がメリットを実感できる「持続可能な観光地域づくり」が期待される。

「観光立国推進基本計画」(令和5年3月31日閣議決定)

取り組む3つの戦略

持続可能な観光地域づくり戦略

- 観光地・観光産業の再生・高付加価値化
- 観光DX、観光人材の育成・確保
- 自然、文化の保全と観光の両立等、持続可能な観光地域づくり

インバウンド回復戦略

- コンテンツ整備、受入環境整備
- 高付加価値なインバウンドの誘致
- アウトバウンド・国際相互交流の促進

国内交流拡大戦略

- 国内需要喚起
- ワークーション、第2のふるさとづくり
- 国内旅行需要の平準化

※個別の施策については、主な内容を記載

目指す2025年の姿

- 活力に満ちた地域社会の実現に向け、地域の社会・経済に好循環を生む「持続可能な観光地域づくり」が全国各地で進められ、観光の質の向上、観光産業の収益力・生産性の向上、交流人口・関係人口の拡大がコロナ前より進んだ形で観光が復活している
- 万博の開催地である我が国が世界的潮流を捉えた観光地として脚光を浴び、「持続可能な観光」の先進地としても注目されている

令和4年度に講じた施策・令和5年度に講じようとする施策

持続可能な観光地域づくり戦略

観光産業の収益力・生産性を向上させ、地域社会・経済に好循環を生む仕組みづくりを推進

- 観光地・観光産業の再生・高付加価値化
(宿泊施設等の改修、廃屋撤去、面的DX)

- 観光DXの推進
(旅行者の利便性向上・周遊促進、観光産業の生産性向上、観光地経営の高度化、観光デジタル人材の育成・活用)

- 旅行者の安全確保
(防災情報の提供、観光危機管理計画の策定、旅客船の総合的な安全・安心対策等)

- 自然、文化の保全と観光の両立
(持続可能な観光の導入モデル事業)



宿泊施設の大規模改修



地域一体となったキャッシュレス化



観光危機管理計画策定に向けた調査・専門家の派遣



旅客船の総合的な安全・安心対策
(救命いかだ等安全設備導入)



公共交通利用促進のための
駐車場整備

インバウンド回復戦略

消費額拡大・地方誘客促進を重視

- コンテンツ等の整備 (特別な体験の提供等)
- 高付加価値旅行者層の誘致 (全国11地域のモデル観光地の選定)
- MICE、IRの推進
- 受入環境整備の推進
- アウトバウンド・国際相互交流の促進



特別な体験の提供



高付加価値旅行者層の誘致

国内交流拡大戦略

人口減でも国内旅行の実施率向上、滞在長期化を図る

- 国内旅行需要の喚起
- ワークেশョンの普及促進 (官民推進体制の構築)
- 第2のふるさとづくり (第2のふるさとづくり推進ネットワークの活用)
- 旅行需要の平準化 (休暇取得の職場環境整備・分散化)



ワークেশョンの普及促進



第2のふるさとづくりプロジェクト